

サステナビリティデータブック

2024





環境データ

【CO2削減の取り組み

温室効果ガス排出量 単位: 千t-CO2

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	151.0	147.6	150.9	139.7	128.5
国内グループ会社	14.3	14.0	15.5	14.1	13.6
海外グループ会社	68.7	91.6	90.8	85.3	78.5

温室効果ガス排出原単位

単位:t-CO₂/t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社 (生産部門)	0.427	0.428	0.428	0.435	0.457
国内グループ会社 (生産部門)	0.371	0.364	0.411	0.388	0.427

2023年度の温室効果ガス排出量の内訳 (CO₂換算量)

合計				220.5 ∓t-CO₂
(内訳)	電力	40.7%	非エネルギー起源	3.9%
	蒸気	20.8%	生産プロセス起源	4.9%
	都市ガス	15.8%	フロン類	0.7%
	重油その他の化石燃料	13.1%		

CO₂排出量およびScope別内訳

(集計対象: 当社連結決算対象会社)

単位: 千t-CO2

Scope・カテゴリ			排出量
Scope 1			84.9
Scope 2			135.7
Scope 3**			979.2
	カテゴリ①	購入した製品・サービス	626.8
	カテゴリ②	資本財	40.9
	カテゴリ③	Scope 1、2 に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	54.8
	カテゴリ④	輸送、配送	71.1
	カテゴリ⑤	事業から出る廃棄物	39.3
	カテゴリ⑥	出張	0.9
	カテゴリ⑦	雇用者の通勤	2.1
	カテゴリ⑨	輸送、配送(下流)	25.5
	カテゴリ⑫	販売した製品の廃棄	117.8

[%]Scope3は国内の製造設備を持たない子会社6社を含みません。

| 資源利用

原材料・生産量

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
投入原材料	203,727	192,519	198,710	181,423	178,704
生産量	488,003	469,989	483,711	444,539	414,426



【省エネルギー活動

エネルギー使用量 単位:千kL

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	67.3	67.0	70.0	67.6	64.2
国内グループ会社	7.8	7.9	8.6	9.8	7.0
海外グループ会社*	28.3	27.9	30.0	27.8	27.1

※日本農薬の海外子会社除く

エネルギー消費原単位

単位: 千kL/t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社 (生産部門)	0.1886	0.1927	0.1970	0.2024	0.2132

2023年度のエネルギー使用量の内訳

合計				64.2 ∓kL
(内訳)	電力	48.2%	都市ガス	19.6%
	蒸気	24.3%	重油その他の化石燃料	8.0%

水質汚染防止

水使用量 単位:千m³

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	12,356	11,657	12,280	11,943	11,359
国内グループ会社	491	531	615	370	328
海外グループ会社	442	455	470	461	455

水使用 (水源別) 単位:千m³

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
水道水	593	640	616	594	590
地下水	6,443	6,048	6,897	6,197	5,841
汽水の地表水/海水	3,388	2,745	2,952	3,384	3,154
表流水 (川・湖など)	0	0	0	0	0
工業用水	2,631	2,953	2,672	2,368	2,339
その他(純水)	234	256	229	231	219

排水量 単位:千m³

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	10,119	9,388	10,130	10,643	9,910
国内グループ会社	536	518	518	336	304
海外グループ会社	300	295	338	270	269

排水先別 単位: 千m³

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
河川、湖沼など	6,102	6,152	6,441	6,391	5,897
海水	3,658	3,010	3,223	3,631	3,393
第三者への放水	1,194	1,039	1,322	1,227	1,194



COD排出量 単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	27.5	23.9	24.9	26.6	26.2
国内グループ会社	1.0	3.4	16.4	1.1	2.5
海外グループ会社	316.6	339.6	321.6	219.6	303.1

BOD排出量 単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	39.0	29.4	33.6	33.1	35.8
国内グループ会社	2.2	1.3	10.5	1.3	22.6
海外グループ会社	5.6	4.1	4.9	6.8	8.6

大気汚染防止

SOx排出量 単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	0.3	0.5	0.5	0.3	0.3
国内グループ会社	0.2	1.3	0.6	0.5	0.1
海外グループ会社	0.1	0.1	0.0	0.4	0.4

NOx排出量 単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	47.4	53.6	69.7	96.2	33.5
国内グループ会社	0.3	10.2	4.7	1.1	5.8
海外グループ会社	1.9	1.6	1.1	2.3	1.3

ばいじん排出量 単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	6.2	4.2	3.6	2.7	2.2
国内グループ会社	0.0	0.0	6.1	0.0	0.0
海外グループ会社	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3

化学物質の適正管理

PRTR排出量 集計対象: ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社

単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社 大気	11.4	14.2	20.4	11.1	27.5
当社 水域	3.1	3.0	3.0	3.0	5.9
国内グループ会社 大気	5.9	3.8	4.1	4.8	5.2

PRTR移動量 (集計対象: ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社)

単位:t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	167.5	164.8	244.4	154.1	113.0
国内グループ会社	13.7	9.0	9.8	11.2	1.2



PRTR第一種指定化学物質排出量·移動量

集計対象: ADEKAおよび国内化学品製造子会社1社

単位:t

政令番号	化学物質名	排出量			移動量		
		大気	公共水域	土壌	埋立処分	下水道	事業所の外
53	エチルベンゼン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
80	キシレン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	19.0
125	クロロベンゼン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	7.2
127	クロロホルム	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.8
157	1, 2-ジクロロエタン	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	14.0
186	ジクロロメタン	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	29.0
207	2, 6-ジーターシャリーブチル- 4-クレゾール	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
277	トリエチルアミン	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	9.9
300	トルエン	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	6.3
318	二硫化炭素	5.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ヘキサン	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	4.1
395	ペルオキソ二硫酸の水溶性塩	0.0	3.5	0.0	0.0	0.0	1.0
405	ほう素化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
438	メチルナフタレン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
453	モリブデン及びその化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5
458	りん酸トリス(2-エチルヘキシル)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
591	エチルシクロヘキサン	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
594	ブチルセロソルブ	1.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.6
603	過酢酸	0.2	2.0	0.0	0.0	0.0	0.0
627	ジエチレングリコールモノブチルエーテル	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	3.5
629	シクロヘキサン	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5
691	トリメチルベンゼン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
708	(1-ヒドロキシエタン-1,1-ジイル) ジホスホン酸並びにそのカリウム塩及びナトリウム塩	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
731	ヘプタン	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.7
736	無水酢酸	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2	0.0
737	メチルイソブチルケトン	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
754	硫酸ジメチル	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.2
小計		32.2	5.9	0.0	0.0	1.2	112.7
その他の	の化学物質52種 小計	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2
合計		32.7	5.9	0.0	0.0	1.2	112.9



| 産業廃棄物処理の適正管理

産業廃棄物発生量 単位:千t

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	47.4	46.4	49.0	45.1	39.9
国内グループ会社	13.2	9.4	9.4	11.5	7.0
海外グループ会社*	12.1	12.2	13.0	12.7	11.6
合計	72.6	68.0	71.4	69.3	58.5

[※]日本農薬の海外子会社除く

産業廃棄物の内訳

(集計対象: ADEKAおよび国内グループ会社)

合計				46.9干t
(内訳)	廃油	34%	廃プラスチック類	2%
	廃酸	8%	動植物性残さ	1%
	汚泥	12%	その他	2%
	廃アルカリ	41%		

外部委託処理量

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
当社	17.8	18.5	17.8	15.5	11.3
国内グループ会社	9.9	7.8	7.2	2.8	3.9
海外グループ会社*	11.8	11.9	12.7	12.7	11.5
合計	39.4	38.2	37.8	31.0	26.7

[※]日本農薬の海外子会社除く

外部委託処理の内訳

(集計対象: ADEKAおよび国内グループ会社)

合計				15.2 T t
(内訳)	廃油	16%	廃プラスチック類	7%
	廃酸	4%	動植物性残さ	3%
	汚泥	29%	その他	5%
	廃アルカリ	36%		

ゼロエミッション率

(集計対象: ADEKAおよび国内グループ会社)

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
最終埋立処分量(単位:t)	50.2	44.0	42.5	127.0	36.7
ゼロエミッション率 (単位:%)	0.10	0.09	0.08	0.26	0.09

外部再資源化率

(集計対象: ADEKAおよび国内グループ会社)

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
外部再資源化率 (単位:%)	43.7	36.7	41.9	45.2	51.5



環境会計

単位:百万円(単位未満四捨五入) 環境保全コスト

分類	主な内容	環境保全費用	環境投資額
(1) 事業エリア内コスト			
① 公害防止コスト	大気・水質・土壌・騒音・振動・悪臭・地盤沈下等の防止	1,003	223
② 地球環境保全コスト	地球温暖化防止 (省エネ)、オゾン層破壊防止	323	272
③ 資源循環コスト	廃棄物の発生抑制、削減、リサイクル等の資源循環	427	36
(2) 上・下流環境負荷抑制コスト	グリーン購入、容器包装の環境負荷低減、製品の回収・再商品化	3	0
(3) 管理活動コスト	環境ISO、環境情報開示、環境負荷監視、緑化	102	0
(4) 研究開発コスト	環境保全に関する研究・開発費	514	23
(5) 社会活動コスト	事業所外の緑化・美化、環境保護団体への寄付・支援	4	0
(6) 環境損傷コスト	水質・土地汚染等の浄化、自然修復	0	0
合計		2,376	553

環境保全効果

環境保全効果の分類	環境パフォーマンス指標	単位	2022年度	2023年度	対前年度比
事業活動に投入する資源	特定の管理対象物質投入量	t	20,542	18,559	90.3%
事業活動から産出する	使用済み製品、容器、包装の循環使用量	t	1,070	857	80.2%
財・サービス	容器包装使用量	t	5,431	4,990	91.9%
その他	輸送に伴う環境負荷物質排出量	t	88,189	77,157	87.5%

環境保全対策に伴う経済効果 (実質的効果)

単位:百万円(単位未満四捨五入)

効果の内容	金額
リサイクルにより得られた収入、有価物の売却益等	194
環境から事業活動への資源投入に伴う費用の削減	236
事業活動から環境への負荷および廃棄物排出に伴う費用の削減	41
合計	471
効果の割合 (環境保全対策に伴う経済効果÷環境保全コスト)	16.1%

環境保全費用と環境投資額

単位:百万円(単位未満四捨五入)

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境保全費用	2,347	2,413	3,776	2,657	2,376
環境投資額	1,652	1,100	964	755	553



【環境データに関する注記】

- ※一部の事業所において2019年度から2022年度のScope1およびScope2の排出量を見直しています。
- ※環境データは、当社海外販売子会社除く連結決算対象会社を集計範囲としており、日本農薬および同社グループ会社を 集計範囲に含めたことにより、2019年度以降の数値を見直しています。
- ●温室効果ガス排出量は、2019年度以降日本農薬および同社国内グループ、2020年度以降同社海外グループを対象範囲 に含めています。
- ●SOx排出量・NOx排出量、ばいじん排出量は、2020年度以降日本農薬および同社国内グループを対象範囲に含めてい ます。また、2023年度から日本農薬国外グループを対象範囲に含めています。
- ●資源利用、水使用量・排水量、PRTR排出量・移動量、ゼロエミッション率、外部再資源化率は、日本農薬および同社 グループ会社を対象範囲に含めていません。
- ●環境会計は、ADEKAおよびADEKA国内製造子会社3社、ならびに日本農薬グループ(海外子会社を除く)を対象範囲 に含めています。

社会データ Society



人権・人材

| 人財活躍の機会拡大

人事関連データ

対象: ADEKA単体

短時間勤務制度利用数男性1名1名1名女性34名34名32名48名年次有給休暇取得率64.0%69.6%70.7%79.99リフレッシュ休暇取得率**18%**13%**79%819育児休業取得率男性27.4%37.5%49.1%57.4%育児休業制度利用数男性10%100%100%100%育児休業制度利用数女性9名12名15名8名介護休課利用数0名2名2名2名0名介護休暇利用数5名14名16名18名育児休業後の復職率男性100%100%100%100%育児休業後の復職率男性100%100%100%100%育児休業後の定義率男性100%100%100%100%育児休業後の定義率男性100%100%100%100%	項目	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
短時間勤務制度利用数 女性 34名 34名 32名 48名 年次有給休暇取得率 64.0% 69.6% 70.7% 79.99 リフレッシュ休暇取得率* 18%** 13%** 79% 819 育児休業取得率 男性 27.4% 37.5% 49.1% 57.4% 育児休業制度利用数 男性 100% 100% 100% 育児休業制度利用数 9名 12名 15名 8名 介護休業制度利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	当社平均所定外労働時間 (月当たり)	12.8時間	14.6時間	13.7時間	13.4時間
女性 34名 34名 32名 48名 年次有給休暇取得率 64.0% 69.6% 70.7% 79.9% リフレッシュ休暇取得率** 18%** 13%** 79% 81% 育児休業取得率 男性 27.4% 37.5% 49.1% 57.4% 育児休業制度利用数 男性 100% 100% 100% 育児休業制度利用数 9名 12名 15名 8名 介護休業制度利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定養率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定養率 男性 100% 100% 100% 100%	男性	1名	1名	1名	0名
リフレッシュ休暇取得率** 18%** 13%** 79% 819 育児休業取得率 男性 27.4% 37.5% 49.1% 57.49 育児休業制度利用数 男性 100% 100% 100% 育児休業制度利用数 女性 9名 12名 15名 8名 介護休業制度利用数 0名 2名 2名 0名 介護休職利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	拉时间勤務 利長利用数 女性	34名	34名	32名	48名
育児休業取得率 男性 27.4% 37.5% 49.1% 57.49 女性 100% 100% 100% 100% 育児休業制度利用数 男性 17名 27名 26名 31名 介護休業制度利用数 0名 12名 15名 8名 介護休暇利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定済率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定済率 男性 100% 100% 100% 100%	年次有給休暇取得率	64.0%	69.6%	70.7%	79.9%
育児休業取得率 女性 100% 100% 100% 育児休業制度利用数 男性 17名 27名 26名 31名 育児休業制度利用数 女性 9名 12名 15名 8名 介護休職利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100%	リフレッシュ休暇取得率*	18%*	13%*	79%	81%
女性 100% 100% 100% 育児休業制度利用数 男性 17名 27名 26名 31名 介護休業制度利用数 9名 12名 15名 8名 介護休暇利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	男性	27.4%	37.5%	49.1%	57.4%
育児休業制度利用数 女性 9名 12名 15名 8名 介護休業制度利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	自 允怀未取侍卒 女性	100%	100%	100%	100%
女性 9名 12名 15名 8名 介護休業制度利用数 0名 2名 2名 0名 介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 夕性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	男性 第四人类制度利用数	17名	27名	26名	31名
介護休暇利用数 5名 14名 16名 18名 育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	自 允怀未制度利用数 女性	9名	12名	15名	8名
育児休業後の復職率 男性 100% 100% 100% 女性 100% 100% 100% 92% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100% 100%	介護休業制度利用数	0名	2名	2名	0名
育児休業後の復職率 女性 100% 100% 100% 育児休業後の定着率 男性 100% 100% 100%	介護休暇利用数	5名	14名	16名	18名
女性 100% 100% 100% 929 意見休業後の定義率	男性 男性 男性 カルカル カルカル カルカル カルカル カルカル カルカル カルカ	100%	100%	100%	100%
育児休業後の定着率	目児怀未後の復戦学 女性	100%	100%	100%	92%
女性 100% 100% 100% 100%	ラ旧 は 業後の字美変 男性	100%	100%	100%	100%
100,0	月元怀未後の足眉卒 女性	100%	100%	100%	100%
健康診断受診率 100% 100% 100% 100%	健康診断受診率	100%	100%	100%	100%
再検査受診率 91.0% 97.0% 99.9% 99.9%	再検査受診率	91.0%	97.0%	99.9%	99.9%
ストレスチェック受診率 99.5% 99.9% 100% 1009	ストレスチェック受診率	99.5%	99.9%	100%	100%
社員一人当たりの研修コスト (万円) 5.1 5.5 5.7 7.	社員一人当たりの研修コスト (万円)	5.1	5.5	5.7	7.7
社員一人当たりの研修時間(時間) 51.0分 262.1分 179.8分 539.3分	社員一人当たりの研修時間 (時間)	51.0分	262.1分	179.8分	539.3分

[※] 新型コロナウイルスの世界的流行による影響を受けたためリフレッシュ休暇取得率が大きく減少した。

社会データ Society



人事関連データ

対象: ADEKA単体(連結従業員数を除く)

項目		2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数		5,378名	5,466名	5,494名	5,512名
	全体	1,812名	1,808名	1,796名	1,815名
当社従業員数	男性	1,533名	1,522名	1,507名	1,519名
	女性	279名	286名	289名	296名
	全体	38.5歳	38.9歳	39.6歳	39.9歳
従業員平均年齢	男性	38.7歳	39.2歳	39.8歳	40.2歳
	女性	37.2歳	37.6歳	38.1歳	38.1歳
	全体	15.6年	16.0年	16.5年	16.8年
平均勤続年数	男性	15.9年	16.3年	16.9年	17.3年
	女性	13.7年	14.1年	14.6年	14.3年
女性従業員比率		15.4%	15.8%	16.1%	16.3%
女性管理職比率		3.3%	3.5%	4.6%	5.4%
	全体	70名	45名	34名	53名
新卒採用者数	男性	54名	32名	24名	39名
	女性	16名	13名	10名	14名
	全体	2.1%	3.4%	3.4%	3.1%
従業員離職率	男性	2.2%	3.5%	3.3%	2.4%
	女性	1.4%	2.7%	4.0%	7.6%
	全体	1.2%	2.5%	2.5%	2.3%
自主退職率	男性	1.2%	2.4%	2.4%	1.9%
	女性	1.1%	3.0%	3.0%	5.3%
平均月例賃金		378,253円	379,260円	382,399円	394,601円
新卒初任給 (大卒、住宅手当含む)		238,290円	238,290円	241,290円	251,290円
外国籍社員数		9名	9名	11名	14名
外国籍社員比率		0.5%	0.5%	0.6%	0.6%
障がい者社員数		35名	34名	35名	43名
障がい者雇用率		2.12%	2.13%	2.11%	2.43%
定年退職者の再雇者数		29名	32名	36名	47名
定年退職者の再雇用率**		63.6%	100%	93.3%	92.9%
臨時従業員数		0名	0名	0名	0名

[※] 関係会社出向先への転籍を含む。

社会データ Society



労働安全衛生

災害発生の推移

(集計対象: ADEKAおよびADEKAグループ子会社(日本農薬グループ除く)、ならびに協力会社)

データ範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
休業災害	8	4	5	8	9
不休災害	10	8	3	8	5
死亡災害	0	0	0	0	0

|労働環境整備の推進

主な労使協議

対象: ADEKA単体)

労使協議会	経営協議会	ADEKAグループ労使懇談会	経営懇談会
12回/年	2回/年	1回/年	1回/年

| 労働基準法違反への対応

当社は、違反案件の指導を受けた場合、関係部署へ連絡するとともに、経営幹部へ報告します。当該部署と協議した上で、 指摘事項の是正方法と完了すべき時期を設定し、是正の完了まで進捗管理を行います。

また、不適合事例を全社で共有することにより、注意喚起と再発防止に努めることとしています。

ガバナンス Governance



コーポレートガバナンス

|機関設計・委員会開催頻度(2023年度)

	取締役会	指名・報酬委員会	監査等委員会
議長・委員長	代表取締役社長	社外取締役	社内取締役
構成	社内取締役5名、 社外取締役5名	社内取締役1名、 社外取締役2名	社内取締役1名、 社外取締役2名
開催回数	定時12回、臨時5回、 計17回	40	60

取締役会

データ範囲	2021年6月末	2022年6月末	2023年6月末	2024年6月末
取締役の人数	17名	16名	10名	10名
独立社外取締役の人数	6名	6名	5名	5名
女性取締役の人数	1名	1名	1名	1名
取締役会における女性比率	6%	6%	10%	10%
執行役員に占める女性比率	0%	0%	0%	0%

開催回数

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
取締役会	19回	17 🗆	17回	17 🗆
指名・報酬委員会	_	40	3□	40
監査等委員会	監査役会7回	監査役会2回 監査等委員会4回	監査等委員会6回	監査等委員会6回

■取締役会開催状況及び出席率(2023年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
代表取締役社長 兼 社長執行役員 (議長) 城詰 秀尊	94% (16回/17回)
代表取締役 兼 専務執行役員 冨安 治彦	100% (17回/17回)
取締役 兼 執行役員 志賀 洋二	100% (17回/17回)
取締役 兼 執行役員 安田 晋	94% (16回/17回)
社外取締役 永井 和之	100% (17回/17回)
社外取締役 遠藤 茂	100% (17回/17回)
社外取締役 堀□ 誠	94% (16回/17回)
取締役 監査等委員(常勤)田谷 浩一	92% (12回/13回)
社外取締役 監査等委員 奥山 章雄	100% (17回/17回)
社外取締役 監査等委員 平沢 郁子	100% (13回/13回)

ガバナンス Governance



| 監査等委員会開催状況及び出席率(2023年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
取締役常勤監査等委員 田谷 浩一	100% (6回/6回)
社外取締役 監査等委員 奥山 章雄	100% (6回/6回)
社外取締役 監査等委員 平沢 郁子	100% (4回/4回)

▮指名・報酬委員会開催状況及び出席率(2023年度)

役職及び氏名	開催状況及び出席率
代表取締役社長兼社長執行役員 城詰 秀尊	75% (3回/4回)
社外取締役 永井 和之	100% (4回/4回)
社外取締役(委員長)遠藤 茂	100% (4回/4回)

法令違反

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
重大な法令・通達違反	0件	0件	0件	0件

| コンプライアンス違反等

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
内部通報件数	9件	9件	4件	10件
重大な環境事故件数	0件	0件	0件	0件
重大な環境法令違反件数	0件	0件	0件	0件
環境法令違反に関連する罰金やペナルティ	0円	0円	0円	0円

腐敗防止

データ範囲	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
贈収賄および腐敗防止違反に起因する 懲戒解雇件数	0件	0件	0件	0件
贈収賄および腐敗防止違反に起因する 罰金・罰則・和解金	0円	0円	0円	0円

ガバナンス Governance



┃コンプライアンス推進委員会の開催(2023年度)

コンプライアンス推進委員会

回次	開催日	内容
第76回	2023年4月26日	コンプライアンス推進委員会 2022 年度活動報告 2023年度コンプライアンス意識調査アンケート案
第77回	7月31日	独占禁止法説明会の実施要領について 各部門のコンプライアンス前年度活動報告と当年度遂行課題 その他前回以降のコンプライアンス推進委員会活動報告
第78回	11月8日	コンプライアンス意識調査結果フィードバック案 コンプライアンス講演会実施案 コンプライアンス推進委員会中間活動報告
第79回	2024年1月22日	2024 年度コンプライアンス推進委員会基本方針 内部統制システムチェックシート(案)報告 他

グループコンプライアンス協議会

回次	開催日	内容
第38回	2023年9月2日	各社のコンプライアンス取組み状況の報告
第39回	2024年3月12日	コンプライアンス意識調査結果のフィードバック総括 グリーバンス・メカニズムとしての JaCER 加入について

| コンプライアンス関連教育研修

- ●教育・研修活動: 階層別研修、コンプライアンスリーダー研修、テーマ・法令別研修、職場内研修、 講演会、eラーニング等
- ●情報管理・情報セキュリティ:情報管理・セキュリティ関連規程・基準の改定、教育・研修の実施
- ハラスメント対策: ハラスメント防止方針策定と子会社への展開、教育・研修の実施
- インサイダー取引規制説明会を年1回開催
- 独占禁止法説明会を年1回開催
- 「贈収賄防止の取り組みについて」のeラーニング実施

マネジメントシステム等の取得状況



ISO 22301 (事業継続マネジメントシステム)

2013年11月 本社関連部署、相馬工場およびADEKA物流(株)

BS25999 (事業継続マネジメントシステム)

2008年8月 台湾艾迪科精密化学股份有限公司

ISO 9001 (品質マネジメントシステム)		
1993年 6月	三重工場	
1996年 4月	鹿島工場、鹿島工場西製造所	
1997年 1月	富士工場	
1997年 7月	千葉工場	
1997年 7月	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS	
1997年10月	オキシラン化学(株)	
1998年 8月	相馬工場	
1999年10月	ADEKAクリーンエイド (株)	
2000年 1月	ADEKA KOREA CORP.	
2001年10月	AMFINE CHEMCAL CORP.	
2002年 3月	ADEKA総合設備(株)	
2004年 3月	国都化工(昆山)有限公司	
2005年 5月	艾迪科精細化工(上海)有限公司	
2005年 5月	艾迪科精細化工(常熟)有限公司	
2005年 8月	(株) 東京環境測定センター	
2005年11月	上原食品工業(株)	
2006年 4月	ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	
2006年 7月	台湾艾迪科精密化学股份有限公司	
2006年12月	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.	
2013年 3月	AM STABILIZERS CORP.	
2018年 9月	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC	
2020年10月	艾迪科精細化工(浙江)有限公司	

ISO 14001 (環境マネ	ジメントシステム)		
1996年12月	三重工場		
1998年 3月	鹿島工場、鹿島工場西製造所	ISO 14001	
2000年 4月	富士工場	認証取得のカバー率	
2000年 5月	千葉工場	ADEKA	100%
2000年 8月	相馬工場		(7/7拠点)
2001年 3月	明石工場		(//)処無/
2001年 3月	オキシラン化学(株)	国内外関係会社	23%
2003年 2月	(株) 東京環境測定センター		(12/53社)
2006年 1月	ADEKA KOREA CORP.		(12,0012)
2006年 7月	艾迪科精細化工(常熟)有限公司		
2007年 2月	台湾艾迪科精密化学股份有限公司		
2007年 9月	AMFINE CHEMCAL CORP.		
2009年 1月	艾迪科精細化工(上海)有限公司		
2009年 8月	艾迪科食品(常熟)有限公司		
2010年 1月	ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO.,LTD.		
2010年 8月	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS		
2019年12月	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC		
2020年10月	艾迪科精細化工(浙江)有限公司		

マネジメントシステム等の取得状況



FSSC 22000 (食品安	FSSC 22000 (食品安全システム)	
2011年12月	鹿島工場西製造所	
2014年12月	鹿島工場	
2015年 3月	明石工場	
2016年 4月	ADEKAファインフーズ (株)	
2016年 5月	ADEKA (SINGAPORE) PTE.LTD.	
2016年 9月	艾迪科食品(常熟)有限公司	
2017年10月	ADEKA FOODS (ASIA) SDN.BHD.	

TPM賞受賞 (Total Productive Maintainance)			
1994年	優秀賞 千葉工場		
1995年	優秀賞 三重工場		
1995年	優秀賞 オキシラン化学(株)		
2000年	優秀賞 明石工場		
2007年	優秀賞(特別賞)鹿島工場、鹿島工場西製造所		
2010年	優秀賞(カテゴリーA)富士工場		

ISO 45001/OHSAS 18001 (労働安全衛生マネジメントシステム)				
2000年 9月	三重工場			
2002年11月	鹿島工場、鹿島工場西製造所	OHSAS 18001 認証取得事業所比率		
2002年12月	相馬工場			
2003年 3月	明石工場	ADEKA	100 % (7/7拠点)	
2003年10月	千葉工場			
2003年12月	富士工場		(//)処吊/	
2007年 6月	台湾艾迪科精密化学股份有限公司	国内外グループ会社	15 % (8/53社)	
2009年 7月	艾迪科精細化工(常熟)有限公司			
2009年 8月	艾迪科食品(常熟)有限公司		(0,0011)	
2010年 4月	ADEKA KOREA CORP.			
2013年12月	ADEKA POLYMER ADDITIVES EUROPE SAS			
2018年 9月	ADEKA AL OTAIBA MIDDLE EAST LLC			
2020年10月	艾迪科精細化工(浙江)有限公司			